

市第 147 号議案 平成 27 年度横浜市一般会計補正予算(第 3 号)(関係部分)

市第 156 号議案 平成 27 年度横浜市市債金会計補正予算(第 1 号)

平成 27 年度 12 月補正予算案の概要

12 月補正では、市人事委員会勧告への対応や、がけ地現地調査を前倒しで行うとともに、個人番号カード交付のための臨時窓口設置に要する経費の補正や高速横浜環状北西線整備にかかる債務負担行為の設定など、必要な補正予算を編成します。

【歳入歳出予算補正】

| | | |
|-------|------|-----------|
| 一般会計 | 5 事業 | 4,280 百万円 |
| 特別会計 | 9 事業 | 47 百万円 |
| 企業会計 | 2 事業 | 60 百万円 |
| 全会計総計 | | 4,387 百万円 |

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加・変更 4 件 (一般会計)

※各項目で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※網掛け部分が当局所管

1. 一般会計歳入補正

- (1) 地方交付税 4,384 百万円【当局所管】
 (27 年度普通交付税の交付決定に伴う差額分の一部を補正)

予算議案 2 ページ 予算説明書 49 ページ

[27 年度普通交付税の状況]

| 27 年度当初予算① | 27 年度交付決定② | 差引②-① |
|------------|------------|-------|
| 110 億円 | 180 億円 | 70 億円 |

- (2) 国庫支出金 ▲128 百万円
 (市民費国庫補助金等を収入見込額にあわせ補正)
- (3) 諸収入 1 百万円
 (社会保険料納付金を収入見込額にあわせ補正)
- (4) 市債 24 百万円
 (南本牧廃棄物最終処分場第 5 ブロック排水処理施設整備に対応するための市債を補正)

2. 一般会計歳出補正

(1) 人件費（他会計への繰出金等を含む）

1,467 百万円〔一般財源〕

平成 27 年 10 月 14 日付けの市人事委員会による「平成 27 年 給与に関する報告及び勧告」に対応した給与改定の実施に伴い、人件費を補正します。

※特別会計・企業会計の人件費補正については、「3. 特別会計歳入歳出予算補正」、「4. 企業会計歳入歳出予算補正」参照

●改定内容

＜一般職職員＞

- ・地域手当の支給割合の引き上げ：(改定後) 12.57% ← (現行) 12.26%
- ・期末・勤勉手当の支給割合の引き上げ：(改定後) 4.25 月 ← (現行) 4.15 月
- ・実施時期
 - ・地域手当：平成 27 年 4 月 1 日
 - ・期末・勤勉手当：条例の公布日 → 平成 27 年 12 月の支給割合を、「2.25 月」に改定（改定前：2.15 月）

＜特別職職員・議員報酬＞

- ・期末手当の支給割合の引き上げ：(改定後) 4.25 月 ← (現行) 4.15 月
- ※平成 27 年 12 月の支給割合を、「2.25 月」に改定（改定前：2.15 月）

●補正内容

| | 影響額 | 補正額 | 考え方 |
|-------------|-----------|-----------|-------------------|
| 一般会計 | 1,412 百万円 | 1,412 百万円 | 影響額すべてを補正 |
| 特別会計 | 47 百万円 | 42 百万円 | 影響額のうち、繰出金等対応分を補正 |
| 企業会計(下水・埋立) | 60 百万円 | 13 百万円 | |
| 合計 | 1,520 百万円 | 1,467 百万円 | |

うち当局所管分

□人件費（一般会計のうち財政局分※） 89 百万円

予算議案 3・4 ページ 予算説明書 52・53・61 ページ

※市債金会計における人件費の増額に必要な公債費（繰出金）を含む
（市債金会計の補正内容については「3. 特別会計歳入歳出予算補正」参照）

(2) がけ地防災対策事業

31 百万円〔一般財源〕

市内に約 2,400 区域指定されている土砂災害警戒区域内に存在する約 9,800 か所の崖地については、平成 26 年度から 29 年度までの 4 か年で、専門家による現地調査を行っています。

28 年度実施予定の一部について前倒して調査を行うため、事業費の増額を行います。

●調査の実施計画

現地調査の終了時期は、29 年 7 月末を想定（当初：29 年度末の終了を想定）

| | 実施計画 | 補正後 | 対象区等 |
|-------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 26 年度 | 約 900 か所 133 か所 | 約 900 か所 133 か所 | 西、南、磯子 市内の大きな被害が発生するおそれのある崖地 |
| 27 年度 | 約 3,200 か所 | 約 3,500 か所 | 保土ヶ谷、金沢、緑、港南、中、都筑 |
| 28 年度 | 約 3,000 か所 | 約 4,100 か所 | 都筑、鶴見、神奈川、港北、栄、戸塚、旭 |
| 29 年度 | 約 2,600 か所 | 約 1,200 か所 | 戸塚、旭、青葉、瀬谷、泉 |

●補正内容

都筑区分 334 か所の現地調査委託費

(3) 社会保障・税番号制度対応事業

▲187百万円〔国費▲188 その他1〕

個人番号カードの交付事務を円滑に行うため、28年1月から各区に臨時交付窓口を設置するにあたり、臨時交付窓口で市民対応を行う職員（臨時的任用職員）にかかる経費を追加するとともに、当初予算で想定していた人材派遣にかかる経費を減額します。

●臨時交付窓口の概要

| 従事者 | 人数 | 雇用期間 | 窓口 | 処理可能枚数 |
|---------|------|-------------|---|-------------------------|
| 臨時的任用職員 | 213人 | 3か月 (※1) | 平日 8時45分～17時 第2・第4土曜 9時～16時45分 | 約12.5万枚 /3か月 (※2) |

※1：28年度の臨時交付窓口対応を含めると、通算6か月の雇用

※2：27、28年度の国の想定発行枚数（全国1,500万枚）に対し、本市換算分約43.6万枚

●補正内容

- ・ 臨時的任用職員の雇用にかかる経費：+172百万円
- ・ 人材派遣による対応経費：▲359百万円

(4) 南本牧廃棄物最終処分場第5ブロック排水処理施設整備事業

84百万円〔国費60 市債24 一般財源▲1〕

国庫補助事業の認証が当初予算に比べ増額となったこと及び工程の見直し等により、南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場開設に合わせて建設を行っている排水処理施設整備について、事業費の増額等を行います。

※あわせて、債務負担行為の限度額を変更（「5.債務負担行為補正」（1）イ参照）

●補正内容

- ・ 水処理施設工事：+45百万円（認証増に伴う事業費の増額）
- ・ 建築工事：+39百万円（工程の見直しに伴う事業費の増額）
- ※あわせて、債務負担行為の限度額を変更
- ・ 土木工事：-100万円（認証増に伴う財源更正）

〔国の当初認証等を踏まえた執行見込額の状況〕

| | 当初予算① | 執行見込② | 補正額②-① |
|---------|--------|--------|--------|
| 事業費 | 403百万円 | 486百万円 | 84百万円 |
| 水処理施設工事 | 3百万円 | 49百万円 | 45百万円 |
| 国費 | -100万円 | 28百万円 | 28百万円 |
| 市債+一般財源 | 3百万円 | 20百万円 | 17百万円 |
| 建築工事 | 97百万円 | 136百万円 | 39百万円 |
| 市債+一般財源 | 97百万円 | 136百万円 | 39百万円 |
| 土木工事 | 302百万円 | 302百万円 | -100万円 |
| 国費 | 8百万円 | 40百万円 | 32百万円 |
| 市債+一般財源 | 294百万円 | 262百万円 | ▲32百万円 |

市税にかかる償還金等の執行見込額にあわせて、事業費を増額します。

予算議案3ページ 予算説明書53ページ

●補正内容

償還金：2,837百万円、還付加算金：48百万円

〔執行見込の状況〕

| | 当初予算① | 執行見込② | 補正額②-① |
|-------|----------|----------|----------|
| 事業費 | 1,800百万円 | 4,685百万円 | 2,885百万円 |
| 償還金 | 1,740百万円 | 4,577百万円 | 2,837百万円 |
| 還付加算金 | 60百万円 | 108百万円 | 48百万円 |

※執行見込の主な税目 法人市民税：2,844百万円、個人市民税：1,248百万円

●主な要因

主な増加要因である法人市民税の申告納付については、次のとおりです。

①中間申告による納付（直近の確定申告による税額の1/2相当等）

②決算に伴う確定申告による納付

確定申告がなされ、前年度に中間申告があり、その納付額が確定申告の税額を超える場合に、その差額を「償還金」として還付します。

（例）①中間申告（26年度）100万円 ②確定申告（27年度）20万円

→差額 80万円 を当該法人に還付

3. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 人件費

9会計 47百万円〔その他5 一般会計繰入金42〕

平成27年10月14日付けの市人事委員会による「平成27年 給与に関する報告及び勧告」に対応した給与改定の実施に伴う、人件費を補正します。

※改定内容の詳細は、「2. 一般会計歳出補正」参照

●補正内容

| | 補正額 | うち一般会計繰入金 |
|--------------|-------|-----------|
| 国民健康保険事業費会計 | 18百万円 | 18百万円 |
| 介護保険事業費会計 | 18百万円 | 18百万円 |
| 後期高齢者医療事業費会計 | 3百万円 | 3百万円 |
| 港湾整備事業費会計 | 1百万円 | －百万円 |
| 中央卸売市場費会計 | 4百万円 | －百万円 |
| 中央と畜場費会計 | 2百万円 | 2百万円 |
| 勤労者福祉共済事業費会計 | 1百万円 | 1百万円 |
| 公害被害者救済事業費会計 | 1百万円 | 1百万円 |
| 市債金会計 | 1百万円 | 1百万円 |
| 合計 | 47百万円 | 42百万円 |

うち当局所管分

□人件費（市債金会計） 1百万円

予算議案41～43ページ 予算説明書121～126ページ

4. 企業会計歳入歳出予算補正

(1) 人件費 2会計 60百万円〔その他 47 一般会計繰入金 13〕

平成 27 年 10 月 14 日付けの市人事委員会による「平成 27 年 給与に関する報告及び勧告」に対応した給与改定の実施に伴う、人件費を補正 します。

※改定内容の詳細は、「2. 一般会計歳出補正」参照

●補正内容

| | 補正額 | うち一般会計繰入金 |
|---------|--------|-----------|
| 下水道事業会計 | 58 百万円 | 13 百万円 |
| 埋立事業会計 | 2 百万円 | －百万円 |
| 合 計 | 60 百万円 | 13 百万円 |

※水道事業会計・工業用水道事業会計・自動車事業会計・高速鉄道事業会計・病院事業会計は、当初予算の中で対応

5. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加・変更）

(1) 一般会計 4 件

ア 新たに予算外義務負担の設定を行うもの

| 事 項 | 期 間 | 限度額 |
|------------------------------------|--------------------------|------------|
| 鋼管ポールLED防犯灯ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担 | 平成 29 年度から 平成 38 年度まで | 700,000 千円 |

【設定理由】

鋼管ポール防犯灯のLED化にあたり、ESCO事業を活用した委託契約を締結することに伴い、予算外義務負担を設定します。

| 事 項 | 期 間 | 限度額 |
|---|--------------------------|--------------|
| 高速横浜環状北西線東方地区立坑等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担 | 平成 28 年度から 平成 29 年度まで | 2,200,000 千円 |
| 高速横浜環状北西線東方地区開削トンネル等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担 | 平成 28 年度から 平成 29 年度まで | 1,700,000 千円 |

【設定理由】

高速横浜環状北西線のシールドトンネル工事に際し必要となる、立坑工事、開削トンネル等工事について、工事請負契約を締結することに伴い、予算外義務負担を設定します。

イ 予算外義務負担の変更を行うもの

| 事 項 | 期 間 | | 限度額 |
|---|----------|-----|------------|
| 南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）排水処理施設建設工事（機械棟工事）請負契約の締結に係る予算外義務負担 | 平成 28 年度 | 変更前 | 150,000 千円 |
| | 平成 28 年度 | 変更後 | 210,000 千円 |

【変更理由】

南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場排水処理施設建設工事について、一部工程の見直しを実施したことに伴い、予算外義務負担を変更します。

◆添付資料

27 年度 12 月補正について《総括表》

27年度 12月補正について 《総括表》

資料

1 歳入歳出補正総括表

一般会計

(単位：百万円)

| 局名 | 事業名 | 補正額 | 国費 | 県費 | その他 | 市債 | 一般財源 |
|----------------|-----------------------------|--------------|--------------|----------|----------|-----------|--------------|
| 財政 | 償還金・還付加算金 | 2,885 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,885 |
| 市民 | 社会保障・税番号制度対応事業 | ▲ 187 | ▲ 188 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 資源 | 南本牧廃棄物最終処分場第5ブロック排水処理施設整備事業 | 84 | 60 | 0 | 0 | 24 | ▲ 1 |
| 建築 | がけ地防災対策事業 (がけ地現地調査) | 31 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31 |
| 各局 | 人件費(議員報酬、他会計への人件費繰出等を含む) | 1,467 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,467 |
| 一般会計 合計 | | 4,280 | ▲ 128 | 0 | 1 | 24 | 4,384 |

特別会計

(単位：百万円)

| 局名 | 事業名 | 補正額 | 国費 | 県費 | その他 | 市債 | 一般会計繰入金 |
|----------------|-----------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|-----------|
| 健福 | 人件費 【国民健康保険事業費会計】 | 18 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18 |
| 健福 | 人件費 【介護保険事業費会計】 | 18 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18 |
| 健福 | 人件費 【後期高齢者医療事業費会計】 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 港湾 | 人件費 【港湾整備事業費会計】 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 経済 | 人件費 【中央卸売市場費会計】 | 4 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 |
| 経済 | 人件費 【中央と畜場費会計】 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 経済 | 人件費 【勤労者福祉共済事業費会計】 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 健福 | 人件費 【公害被害者救済事業費会計】 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 財政 | 人件費 【市債金会計】 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 特別会計 合計 | | 47 | 0 | 0 | 5 | 0 | 42 |

企業会計

(単位：百万円)

| 局名 | 事業名 | 補正額 | 国費 | 県費 | その他 | 企業債 | 一般会計 繰入金 |
|----------------|------------------|-----------|----------|----------|-----------|----------|-------------|
| 環創 | 人件費 【下水道事業会計】 | 58 | 0 | 0 | 45 | 0 | 13 |
| 港湾 | 人件費 【埋立事業会計】 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 企業会計 合計 | | 60 | 0 | 0 | 47 | 0 | 13 |

2 債務負担行為設定総括表

一般会計

(単位：百万円)

| 局名 | 名称・設定期間 | 限度額 | 国費 | 県費 | その他 | 市債 | 一般財源 |
|----|---|------------|-------|----|-----|-----|------|
| 市民 | 鋼管ポールLED防犯灯ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担 (平成29年度～平成38年度) | 700 | 0 | 0 | 0 | 0 | 700 |
| 資源 | 南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)排水処理施設建設工事(機械棟工事)請負契約の締結に係る予算外義務負担 (平成28年度) | 補正前 150 | 0 | 0 | 0 | 150 | 0 |
| | | 補正後 210 | 27 | 0 | 0 | 176 | 7 |
| 道路 | 高速横浜環状北西線東方地区立坑等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担 (平成28年度～平成29年度) | 2,200 | 1,210 | 0 | 0 | 990 | 0 |
| 道路 | 高速横浜環状北西線東方地区開削トンネル等工事請負契約の締結に係る予算外義務負担 (平成28年度～平成29年度) | 1,700 | 935 | 0 | 0 | 765 | 0 |

※各項目で四捨五入しているため合計は一致しません。

※単位未満で端数調整を行っている場合があります。